

2019年7月17日

製薬企業等の2018年度決算概要と薬剤料比率

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

研究協力：日本医師会薬務対策室

- 日本の大手先発医薬品企業はグローバル化しており、その売上高は海外での売上やロイヤルティ収入の影響も受ける。日本国内では2018年度に薬価マイナス改定の影響があったが、主力商品が増収に貢献した企業もあり、個々の薬価の値決めの影響も小さくない。
- 「値決め」といえば、原価計算方式の根拠には不透明な部分がある。ただし、そもそも企業として企業秘密をすべて開示しなければならないのかという問題もある。
- 後発医薬品企業はこれまで拡大路線できたが収益性は低下してきており、来期（2019年度）も減益が見込まれている。大手以外では、売上高も伸び悩みは始めている。
- 医薬品卸は、2018年4月に施行された「流通改善ガイドライン」が奏功し、収益性が改善した。
- 薬剤料比率はおおむね横ばいで推移している（2018年度は若干低下）。これまでの薬価制度改革を経ても薬剤料比率が変わらないということは、薬剤料と技術料が同じように伸びてきているということであり、今後も薬剤料の適正化にむけた薬価制度改革および適正処方推進を継続する必要がある。

目次

はじめに	1
1. 先発医薬品企業	2
1.1. 対象企業	2
1.2. 売上構成	2
1.3. 医療用医薬品売上高	4
1.4. 全社売上高・営業利益	8
1.5. ROE	9
1.6. 研究開発費	10
1.7. 原価計算方式について	12
2. 後発医薬品企業	16
2.1. 対象企業	16
2.2. 医薬品売上高	17
2.3. 全社売上高・営業利益	18
2.4. ROE および自己資本比率	20
3. 医薬品卸	22
3.1. 対象企業	22
3.2. 売上構成	22
3.3. 医薬品売上高・売上総利益・営業利益	24
おわりに（薬剤料比率）	30

1 はじめに

2

3 本稿は製薬企業、医薬品卸の2018年度決算をまとめたものである。2018
4 年6月～2019年5月期決算の直近1年間分を2018年度分とした。たとえば
5 2019年5月期決算の場合、2018年6月～2019年5月分を2018年度とした。

6 決算情報のうち決算短信、決算説明会資料、Annual Report、プレスリリー
7 ス等については各社のホームページに掲載されているものを参照した。有価
8 証券報告書については、

9 EDINET 閲覧（提出）サイト (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)

10 に掲載されているものを参照した。本文中の各企業についてのコメントは、
11 これらの資料からの抜粋または要約である。

12

13

14

15

16

1. 先発医薬品企業

2

3 1.1. 対象企業

4 国内売上高 1,000 億円以上の国内企業を対象とした。中外製薬はロシュの
5 子会社であるが国内企業とした。

6

7

表 1.1.1 先発医薬品企業（対象企業）

社名	略称	会計基準	決算期
武田薬品工業株式会社	武田薬品	IFRS	2019年3月
アステラス製薬株式会社	アステラス	IFRS	2019年3月
大塚ホールディングス株式会社	大塚HD	IFRS	2017年12月
第一三共株式会社	第一三共	IFRS	2019年3月
エーザイ株式会社	エーザイ	IFRS	2019年3月
中外製薬株式会社 (ROCHE HOLDING LTD)	中外製薬	IFRS	2018年12月
大日本住友製薬株式会社	大日本住友	IFRS	2019年3月
田辺三菱製薬株式会社	田辺三菱	IFRS	2019年3月
協和発酵キリン株式会社	協和発酵キリン	IFRS	2017年12月
塩野義製薬株式会社	塩野義製薬	日本基準	2019年3月
大正製薬ホールディングス株式会社	大正製薬HD	日本基準	2019年3月
小野薬品工業株式会社	小野薬品	IFRS	2019年3月
参天製薬株式会社	参天製薬	IFRS	2019年3月
久光製薬株式会社	久光製薬	日本基準	2019年2月
株式会社ツムラ	ツムラ	日本基準	2019年3月
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	キョーリンHD	日本基準	2019年3月
日本新薬株式会社	日本新薬	日本基準	2019年3月
持田製薬株式会社	持田製薬	日本基準	2019年3月

会計基準IFRS: 国際財務報告基準 International Financial Reporting Standards
*各社決算関係資料から作成

8

9

10

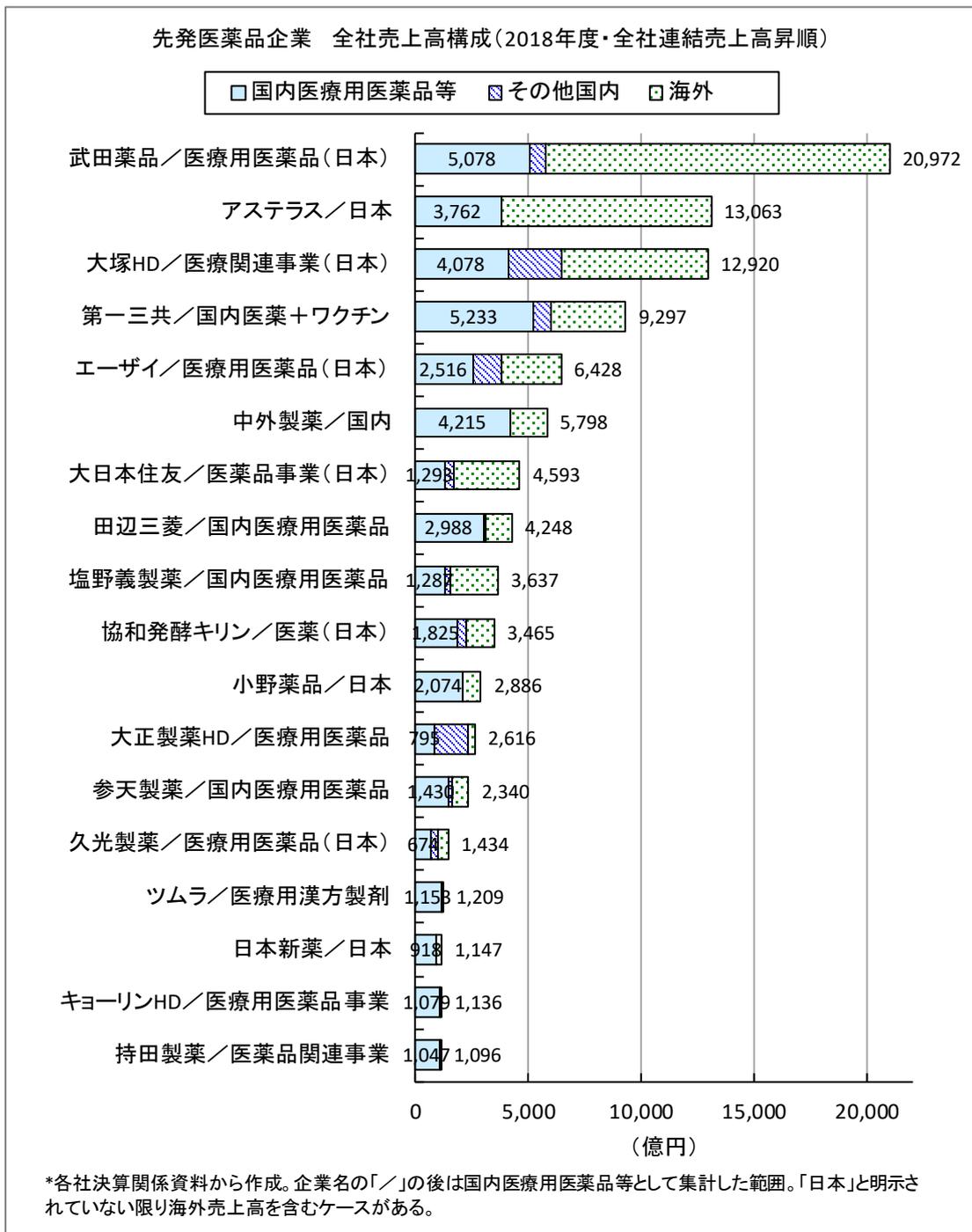
11 1.2. 売上構成

12 日本の大手先発医薬品企業はグローバル企業であり、その売上高は海外
13 の売上高やロイヤルティ収入の影響も受ける（図 1.2.1）。

- 14 ● 武田薬品は、Shire 社の買収により売上高対前年度比が+18.5%とな
15 り、売上高が 2 兆円を突破した。
- 16 ● 武田薬品、アステラスは海外売上比率が 70%以上である。武田薬品、
17 アステラス、大日本住友は日本よりも米国での売上が多い。

- 売上高に占めるロイヤルティー収入は、塩野義で 50%、小野薬品で 28%である。

図 1.2.1 先発医薬品企業 全社売上高構成 (2018 年度)



5

6

1.3. 医療用医薬品売上高

2018年度の売上高は増収、減収が半々である（図 1.3.1）。

【2018年度 主な減収企業の背景】

2018年度に減収の企業は薬価マイナス改定と後発医薬品の影響のほか、特許切れの影響を挙げている。

- 第一三共：独占販売期間の満了によるオルメサルタンの減収及び薬価制度改革に伴う薬価引下げの影響等（短信）。
- アステラス：2017年度に長期収載品等の事業譲渡によって減収となり、2018年度には薬価改定の影響に加え、長期収載品が後発医薬品の影響を受けた（短信）。
- 大日本住友：薬価改定による影響に加え、新たな後発医薬品が発売された医薬品をはじめ長期収載品の売上減少が影響（短信）。
- 塩野義：2017年度は長期収載品の後発品発売の影響（短信）、2018年度は薬価改定による売上減、ジェネリックの浸透による長期収載品の売上減（決算説明会資料）。

【2018年度 主な増収企業の背景】

増収企業では主力商品が薬価マイナス改定を打ち消している。

- 大塚HD：循環器・腎領域の医薬品が日本で30%の増収¹。
- 中外製薬：がん領域における新製品や主力品、骨・関節領域における主力品が堅調に推移（短信）。
- エーザイ：抗がん剤で売上高が3倍以上になった商品がある²。
- 小野薬品：抗悪性腫瘍剤が薬価引下げの影響を受けたが、効能追加による使用拡大で増収（短信）³。

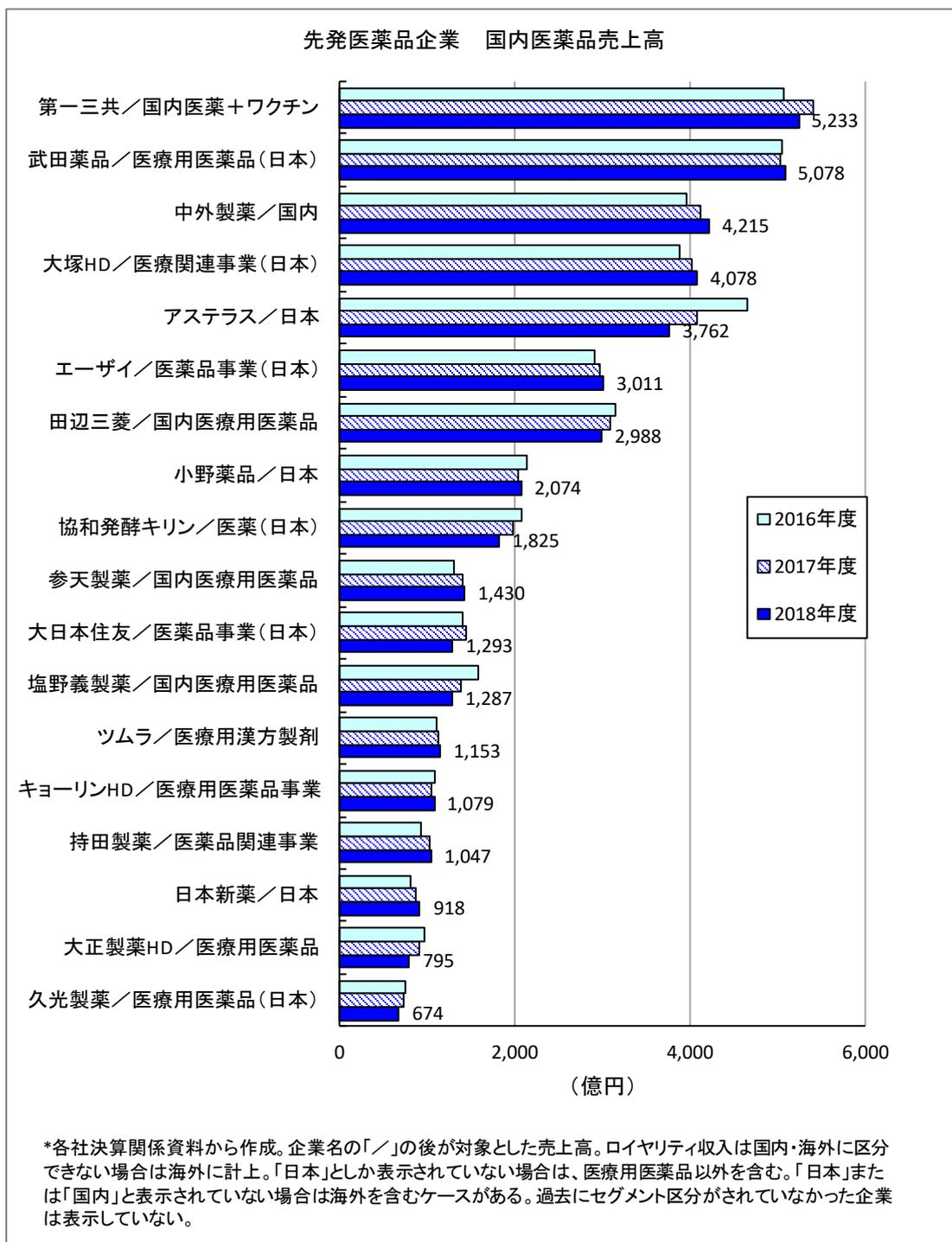
¹ V2 受容体拮抗剤サムスカ。大塚ホールディングス「-FACT BOOK -2018年度4Q決算補足資料」

² 抗がん剤レンビマ。エーザイ「2018年度（2019年3月期）通期決算参考資料」

³ オブジーボ点滴静注。2016年度に腎細胞がん、頭頸部がん、2017年度に胃がん等に効能追加。

1

図 1.3.1 先発医薬品企業 国内医薬品売上高



2

3

4

1 外国企業の日本売上高（医療用医薬品以外を含む）は、数千億円規模であ
 2 り、国内医薬品企業上位の売上高に匹敵する。2018年度は、日本の売上高が
 3 減収になった企業がやや多い（図 1.3.2）。

4 ● ファイザー（増収）：2017年度には在庫調整や、長期収載品における
 5 継続的な減収の影響で売上を落としたものの⁴、2018年度には新商品
 6 が牽引し、その中には同領域で4番目の製剤であるものの新薬創出・
 7 適応外薬解消等促進加算（以下、新薬創出等加算）がついた商品（ロー
 8 ブレナ⁵）もあった⁶。

9 ● アッヴィ（増収）：2017年11月に薬価収載されたC型慢性肝炎治療
 10 薬が寄与。ただし市場拡大再算定（四半期再算定）の適用を受けて2019
 11 年2月から薬価引き下げ⁷。

12 ● ベーリンガーインゲルハイム（減収）：特許切れの影響。

13 以下、外国企業の日本国内での売上高の集計範囲である（表 1.3.1）。ジョ
 14 ンソン・エンド・ジョンソンは、日本の売上高について開示がない。

15

16 表 1.3.1 外国企業（対象企業）の集計範囲

社名	集計対象売上高
ファイザー	ファイザー日本法人
ロシュ	Pharmaceuticals Division / Japan
メルク	Japan
ノバルティス	Japan
イーライリリー	Japan
グラクソ・スミスクライン	グラクソ・スミスクライン株式会社（日本法人）
サノフィ	Japan
アストラゼネカ	Japan
アッヴィ	Japan
ベーリンガーインゲルハイム	Human Pharmaceuticals / Japan
バイエル	日本のバイエル売上高（HP）
Bristol	Bristol・マイヤーズ スクイブ株式会社（日本法人）

17

18

⁴ ファイザー日本法人 2017年度業績発表

https://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/press/2018/2018_03_01_02.html

⁵ 新薬創出等加算は新規作用機序医薬品の収載から3年以内に収載された品目（3番手以内に限る）が、対象であり、ローブレナは7番手であるが条件付き早期承認制度の適用対象（平成30年6月8日薬生薬審発0608第2号）であったため同加算が適用された。

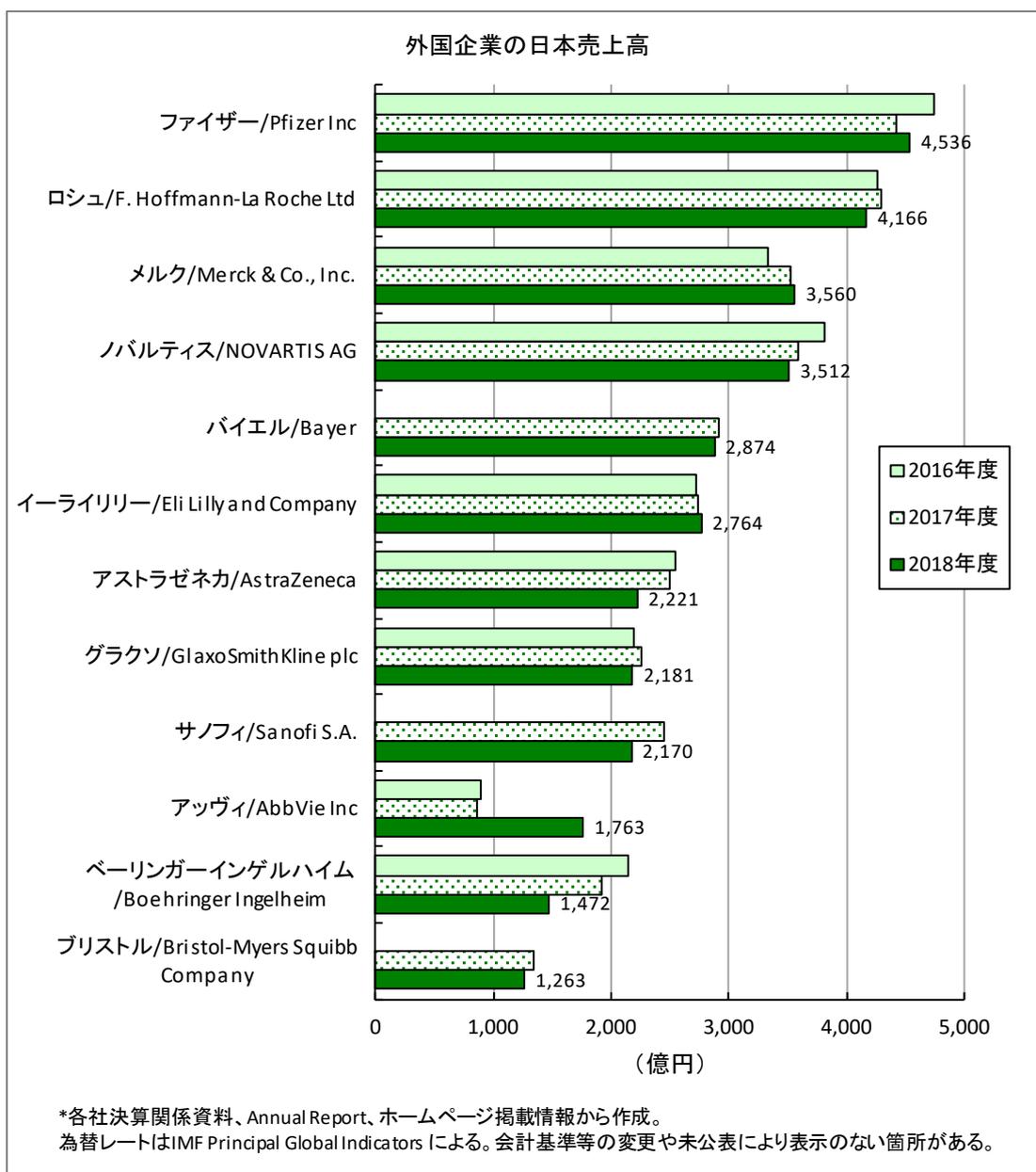
⁶ ファイザー日本法人 2018年度業績発表

https://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/press/2019/2019_03_05.html

⁷ 「市場拡大再算定の特例品目について」2018年11月14日 中医協総会資料

1

図 1.3.2 外国企業の日本売上高



2

3

4

5

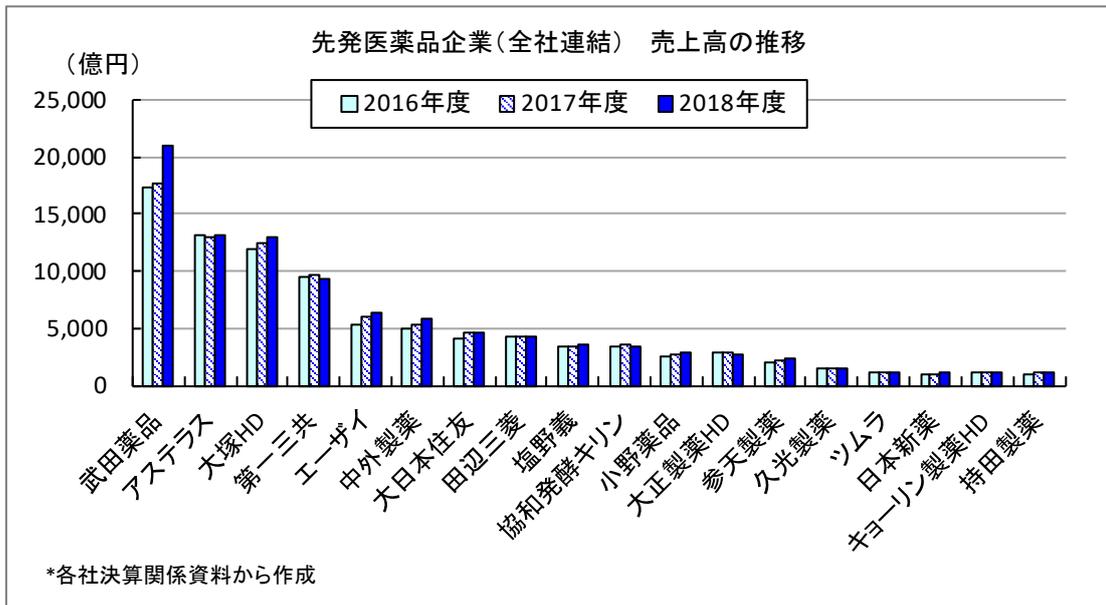
6

1 1.4. 全社売上高・営業利益

2 全社売上高は増収基調で、本稿で対象とした企業の過半数で二期連続増収
 3 である（図 1.4.1）。全社売上高営業利益率も上昇傾向にある（図 1.4.2）。
 4 2018 年度に売上高営業利益率が低下した武田薬品は Shire 社買収の影響、田
 5 辺三菱はニューロダム社買収などによる研究開発費の増加の影響がある。

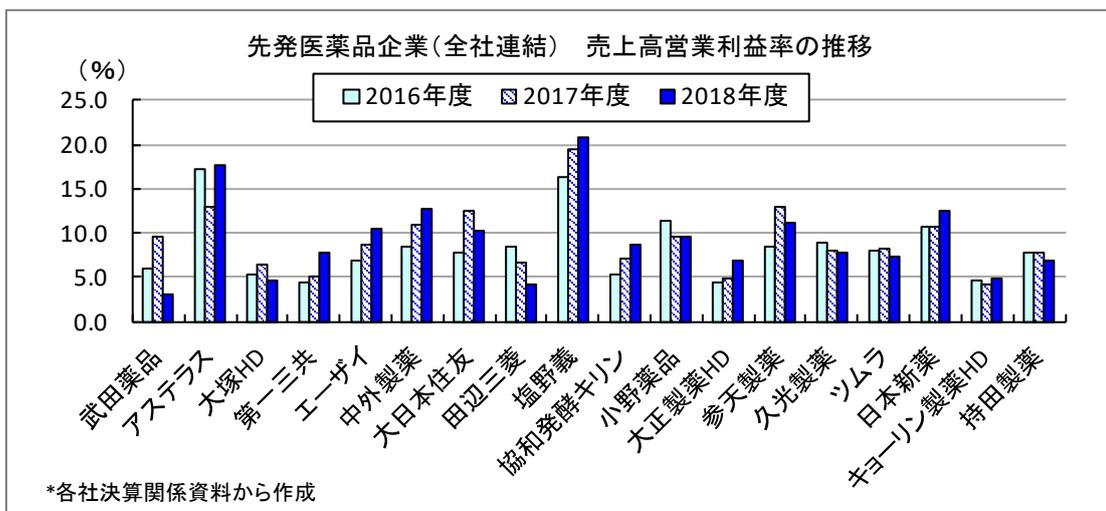
6
 7

図 1.4.1 先発医薬品企業（全社連結） 売上高の推移



8
 9

図 1.4.2 先発医薬品企業（全社連結） 売上高営業利益率の推移



10
 11

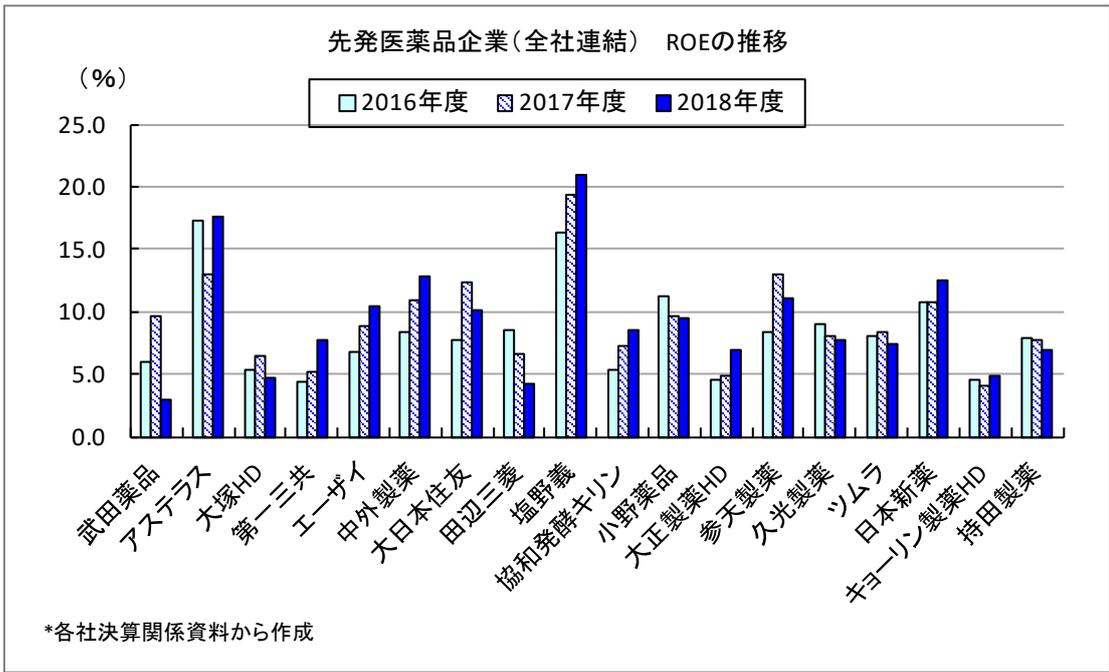
1 1.5. ROE

2 ROE (Return On Equity : 自己資本 (親会社所有者帰属持分) 当期純利
 3 益率) の分母は自己資本、分子は当期純利益であり、株主が注目する指標の
 4 ひとつである。なお分子が当期純利益であるので、受取利息および受取配当
 5 金、支払利息の影響も受ける。2017年度から2018年度にかけてROEが上
 6 昇した企業が多いが、塩野義のように高水準かつ上昇したところと、かなり
 7 下落したところがある (図 1.5.1)。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益(親会社の所有者に帰属する当期純利益)}}{\text{自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)期首期末平均}}$$

8
 9
 10
 11

図 1.5.1 先発医薬品企業 (全社連結) ROE の推移



12
 13
 14
 15

ROE	(%)				
	2013	2014	2015	2016	2017
全産業 (除く金融保険業)	7.0	7.2	6.9	7.6	9.1
(再掲) 製造業	8.0	8.5	7.7	7.8	10.2
(再掲) 化学工業	8.7	7.8	8.5	9.7	10.9

*財務省「法人企業統計」から作成

1 1.6. 研究開発費

2

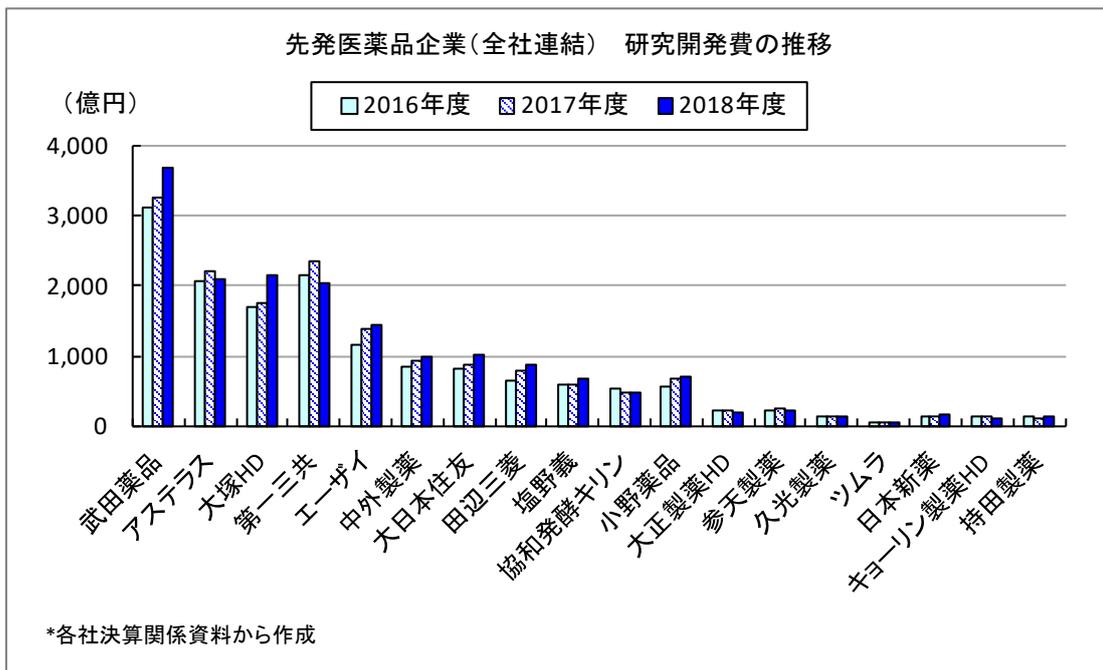
3 研究開発費はおおむね増加傾向にあるが、武田薬品を除き上位でも 2,000
 4 億円程度であり（図 1.6.1）、外国企業（図 1.6.2）に比べはるかに小さい。

5

6

7

図 1.6.1 先発医薬品企業（全社連結） 研究開発費の推移



8

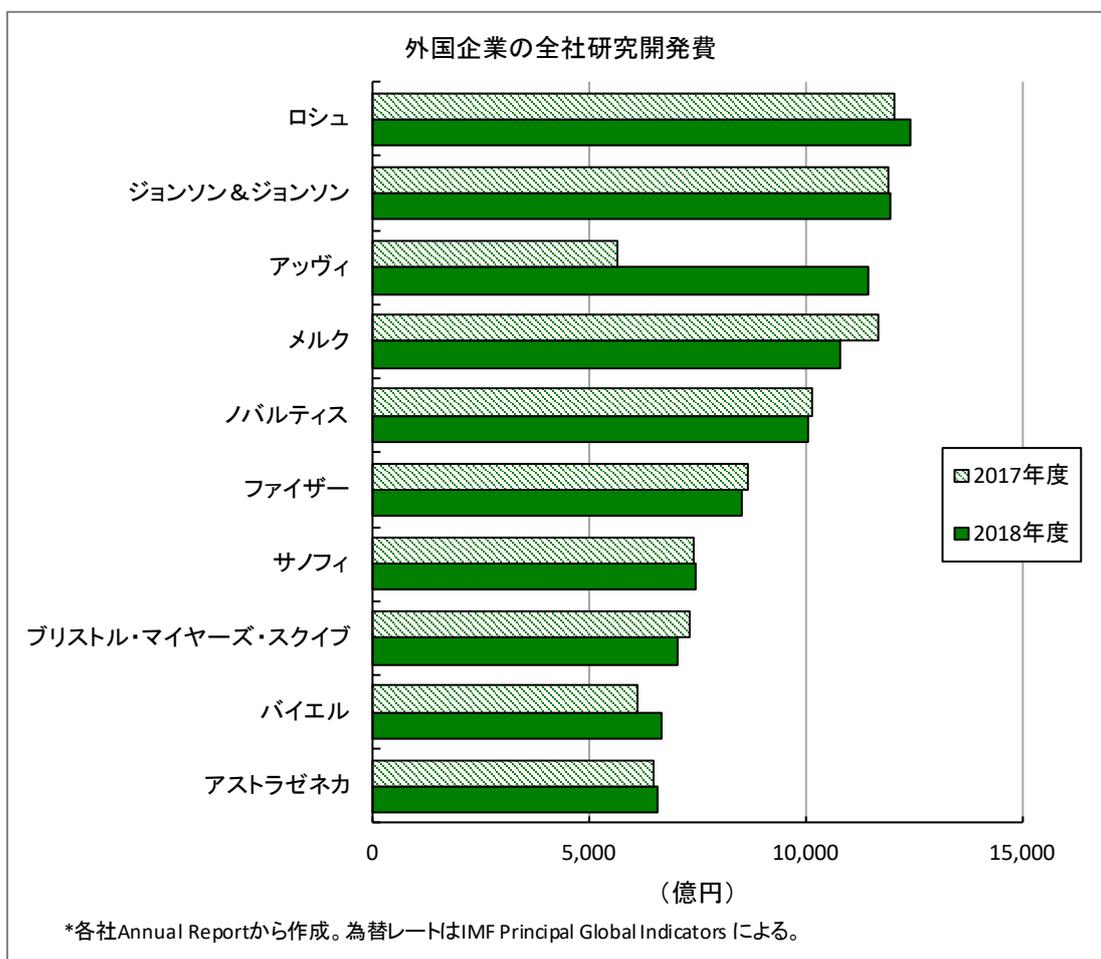
9

10

11

1

図 1.6.2 外国企業の全社研究開発費



2

3

4

5

6

7

アッヴィは、2016年にStemcentrx社を買収し、がん分野の研究開発を進めていたが、2018年度にRova-Tの第III相試験を中止し減損処理を行ったため研究開発費が増加した⁸。

⁸ “Research and Development (R&D) expenses in 2018 increased from 2017 principally due to a \$5.1 billion intangible asset impairment charge related to IPR&D acquired as part of the 2016 Stemcentrx acquisition following the decision to stop enrollment in the TAHOE trial.” FORM 10-K, AbbVie Inc.

筆者注：IPR&D (in process research and development) 仕掛研究開発費

1 1.7. 原価計算方式について

2

3 2019年5月22日に、ノバルティスファーマ社の再生医療等製品であるキ
4 ムリア点滴静注が薬価に収載された。1患者当たり薬価は33,493,407円、外
5 国価格は41,172,000円（英国）～62,700,000円（米国（B-ALL⁹の場合）
6 である¹⁰。同製品は製品総原価の開示度が50%未満であったため、補正加算
7 係数0.2（減算）の適用を受けた¹¹。

8

$$\text{補正加算額} = \text{価格全体} \times \text{加算率} \times \text{加算係数}$$

(0～120%) $\left[\begin{array}{l} \text{開示度により} \\ 0.2 \sim 1.0 \end{array} \right]$

9

10

11 原価計算方式では、原材料費や労務時間については企業の実績を用いるが、
12 開示が不十分な場合、たとえ補正加算で減算するにしても、薬価が妥当かど
13 うかは外国価格との関係で判断するしかない。

14

15 また、原価計算方式では平均的な営業利益率を使用する。詳しくは次々頁
16 で述べる。

17

⁹ 再発または難治性のCD19陽性のB細胞性急性リンパ芽球性白血病

¹⁰ 「再生医療等製品の保険償還価格の算定について」2019年5月15日 中医協総会資料
<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000508918.pdf>

¹¹ 原価計算方式において、製品総原価のうち、薬価算定組織での開示が可能な部分の割合（開示度）に応じて、開示度が80%以上の場合は加算係数1.0、50%以上80%未満の場合は加算係数0.6、50%未満の場合は加算係数0.2。

表 1.7.1 薬価の原価計算方式の計算式

① 原材料費	<ul style="list-style-type: none"> 有効成分、賦形剤、容器、箱など 購入実績の根拠資料等
② 労務費	<ul style="list-style-type: none"> 打錠、箱詰作業など 医薬品製造業の労務費単価(円/時間)×労働時間 労務費単価＝時間当たり労務費×(1+法定福利費率) <ul style="list-style-type: none"> 労務費単価 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 医薬品製造業(規模30人以上) 法定福利費 厚生労働省「就労条件総合調査」
③ 製造経費	<ul style="list-style-type: none"> 光熱費、試験検査費等 労務費×製造経費率 製造経費率＝(総製造費用のうちの経費)÷(同労務費)×100 <ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック」医薬品(個別決算)
④ 製品製造原価	①+②+③
⑤ 一般管理販売費	<ul style="list-style-type: none"> 販売費・一般管理費、研究開発費(治験、PMS費など)、適正使用資材費など 一般管理販売費率×⑦ <ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック」医薬品(個別決算) ※ 希少疾病用医薬品は平均的な係数を超えて計算可能 ※ 開示度が80%でバイオ医薬品でない場合には上限70%
⑥ 営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 平均的な営業利益率×⑦ <ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック」医薬品(個別決算)
⑦ 製造業者出荷価格	④+⑤+⑥
⑧ 流通経費	平均的な流通経費率×⑦ <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「医薬品・医療機器産業実態調査」 卸売業(医薬品関係部門以外も含む)の売上総利益率
⑨ 税抜き価格合計	⑦+⑧
⑩ 消費税	⑨×消費税率
薬価	⑨+⑩

*「薬価算定の基準について」(2019年3月29日)、「新薬算定における係数について」(2019年5月15日 中医協総会資料)「薬価制度の抜本改革について(その7)」(2017年4月12日 中医協薬価専門部会資料)、「原価計算方式による新医薬品の薬価算定」(2011年6月22日 中医協薬価専門部会資料)から作成

1 原価計算方式では、原材料等以外については、日本政策投資銀行「産業別
 2 財務データハンドブック」の医薬品企業のデータを上限として使用する。同
 3 データは上場企業のデータである。厚生労働省は「新薬を創出する企業」と
 4 という視点で、日本政策投資銀行のデータを利用していると説明しているが¹²、
 5 薬価算定に用いる医薬品産業の直近3年間の平均営業利益率は14.9%である
 6 が、厚生労働省の医薬品製造販売業者への調査では2017年度10.8%、財務
 7 省の統計による化学工業は2017年度8%台である（表1.7.2）。ただし原価
 8 計算方式に適用される営業利益率は外国企業に比べると低い。

9
10
11

表 1.7.2 各産業の売上高営業利益率

薬価原価計算方式で用いる営業利益率 (％)					
	2015	2016	2017	2018	2019
医薬品産業(上場企業)	15.9	14.6	14.7	14.3	14.9

日本政策投資銀行「産業別財務データハンドブック」の医薬品企業の過去3年間の値を平均した数字。2019年度に適用する営業利益率は2015～2017年度の平均値。
 *出所:厚生労働省「新薬算定における係数について」2019年5月15日 中医協総会資料他

厚生労働省「医薬品・医療機器産業実態調査」 売上高営業利益率 (％)			
	2015	2016	2017
医薬品製造販売業	12.1	11.8	10.8

財務省「法人企業統計」売上高営業利益率 (％)			
	2015	2016	2017
全産業(除く金融保険業)	3.9	4.0	4.4
(再掲)製造業	4.3	4.4	5.1
(再掲)化学工業	7.7	8.4	8.9

海外大手売上高営業利益率(Operating profit) (％)				
	2015	2016	2017	2018
ファイザー	18.4	15.8	23.4	22.2
ロシュ	28.7	27.8	24.4	26.0
メルク	13.7	11.7	16.3	20.6

メルクは税引前当期利益率(Income before taxes)
 *各社Annual Reportから作成

12
13
14

¹² 2017年4月12日 中央社会保険医療協議会 薬価専門部会 第130回議事録

1 2. 後発医薬品企業

2

3 2.1. 対象企業

4 医薬品売上高に占める後発医薬品の割合が高いと推察される企業のうち、
5 国内医薬品売上高 200 億円以上の企業を対象とした（表 2.1.1）。沢井製薬、
6 日医工、東和薬品はほぼ後発品専業で売上高 1,000 億円超である（表 2.1.2）。
7

7

8 表 2.1.1 後発医薬品企業（対象企業）

社名	略称	会計基準	決算期
沢井製薬株式会社	沢井製薬	IFRS	2019年3月
日医工株式会社	日医工	IFRS	2019年3月
東和薬品株式会社	東和薬品	日本基準	2019年3月
ニプロ株式会社	ニプロ	日本基準	2019年3月
明治ホールディングス株式会社	明治	日本基準	2019年3月
日本化薬	日本化薬	日本基準	2019年3月
ダイト株式会社	ダイト	日本基準	2019年5月
富士製薬工業株式会社	富士製薬	日本基準	2018年9月
日本ケミファ株式会社	日本ケミファ	日本基準	2019年3月
日本調剤株式会社	日本調剤	日本基準	2019年3月

会計基準IFRS：国際財務報告基準 International Financial Reporting Standards
*各社決算関係資料から作成

9

10

11 表 2.1.2 後発医薬品企業 売上構成（2018 年度）

（億円）				
	国内医薬品		その他	合計
沢井製薬	日本	1,441	402	1,843
日医工	日医工（全社という意味ではなくセグメント名称が「日医工」）	1,311	355	1,666
東和薬品	全社	1,051	—	1,051
ニプロ	医薬品	1,572	2,692	4,264
明治	医薬品（国内）※1	1,306	11,246	12,553
日本化薬	医薬事業	462	1,264	1,726
ダイト	健康食品他以外	408	3	411
富士製薬	全社	379	—	379
日本ケミファ	ジェネリック医薬品事業	292	49	342
日本調剤	医薬品製造販売事業※2	242	2,215	2,457

※1)セグメント間の内部取引を含む、※2)日本調剤は内部売上高を含むと医薬品製造販売事業の売上高は407億円 *各社決算関係資料から作成

12

13

14

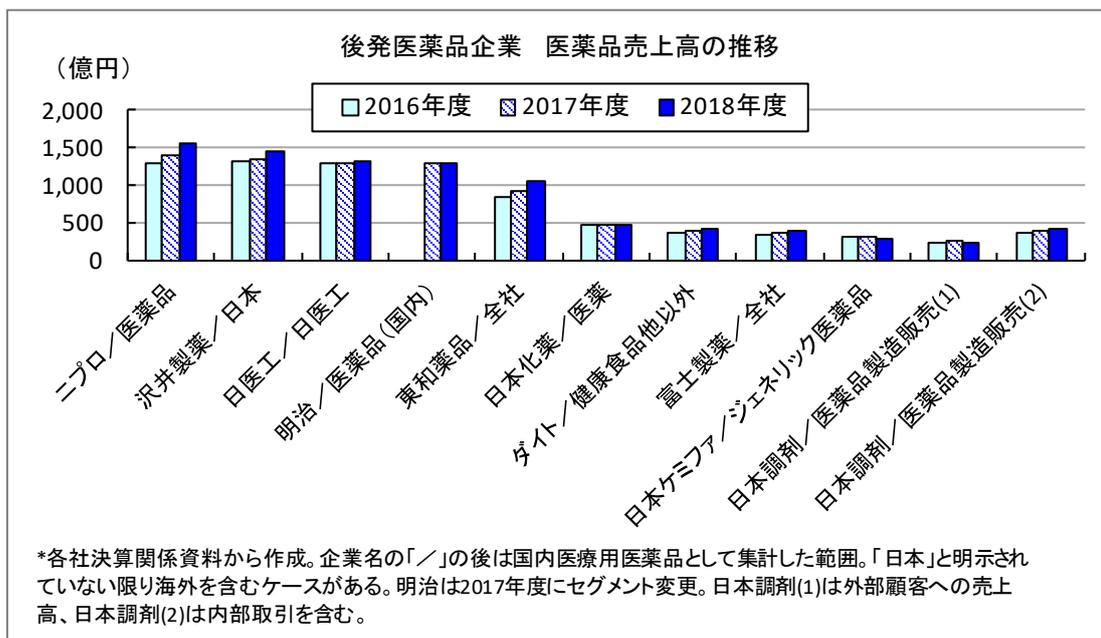
1 **2.2. 医薬品売上高**

2 対象企業のうち売上高上位の企業は増収傾向であり、営業力が物を言っ
 3 ている。売上高下位の企業の中には、売上高が低下している企業が見られ、そ
 4 の要因として薬価改定のほか市場の伸びの鈍化を挙げている（図 2.2.1）。

5

6

図 2.2.1 後発医薬品企業 医薬品売上高の推移



7

8 **【2018年度 主な増収企業の背景】**

- 9 ● 沢井製薬：後発医薬品調剤体制加算取得に取り組む保険薬局等への営業
 10 活動を強化したことが奏功（決算説明資料）。
- 11 ● 東和薬品：2017年4月から、直販体制に加えて、医薬品卸との協業を開
 12 始（2018年3月期短信）。医薬品卸の売上が上昇（決算補足説明資料）。

13 **【2018年度 主な減収企業の背景】**

- 14 ● 日本ケミファ：薬価改定の影響に加え、市場のジェネリック医薬品への
 15 置き換え率が上がるにつれ既存品の数量の伸びが鈍化、さらに、オーソ
 16 ライズドジェネリックの台頭や価格競争の激化等の影響（短信）。
- 17 ● 日本調剤：外部販売は採算性を重視した販売戦略継続により売上微減。
 18 内部販売（日本調剤の調剤薬局への売上）は売上増（決算説明資料）。

19

20

1 2.3. 全社売上高・営業利益

2 以下、医薬品専門企業について示す。

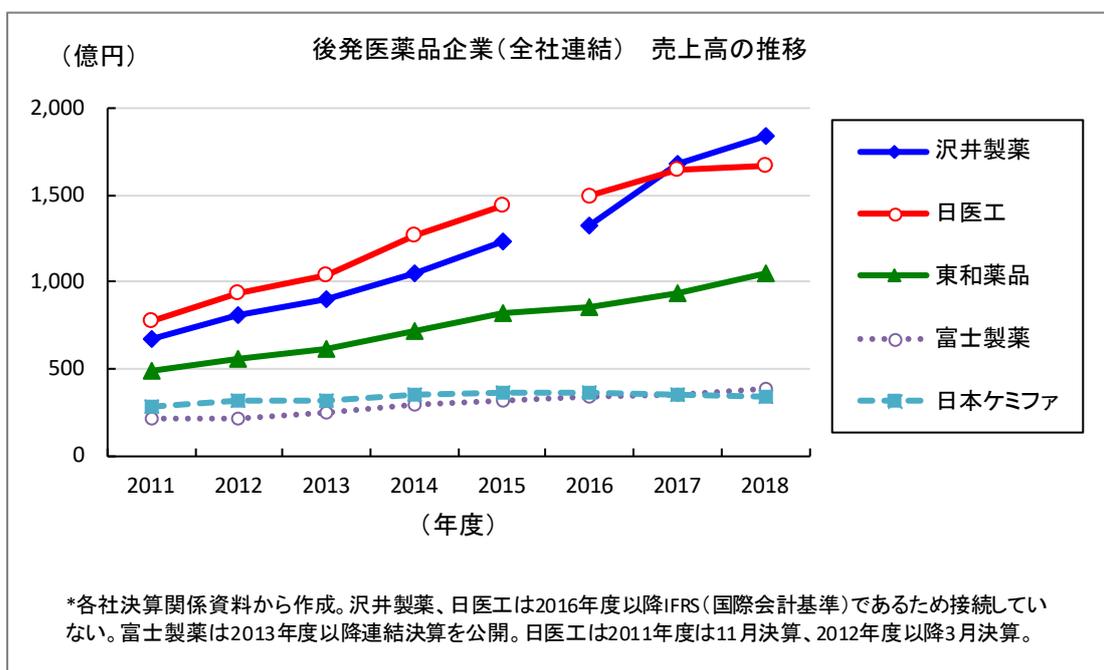
3 全社売上高では沢井製薬が2017年度に業界1位になり2018年度も売上
4 を伸ばした。大手（沢井製薬、日医工、東和薬品）と比べると中堅の売上高
5 の伸びは鈍い（図 2.3.1）。

6

7

8

図 2.3.1 後発医薬品企業（全社連結） 売上高の推移



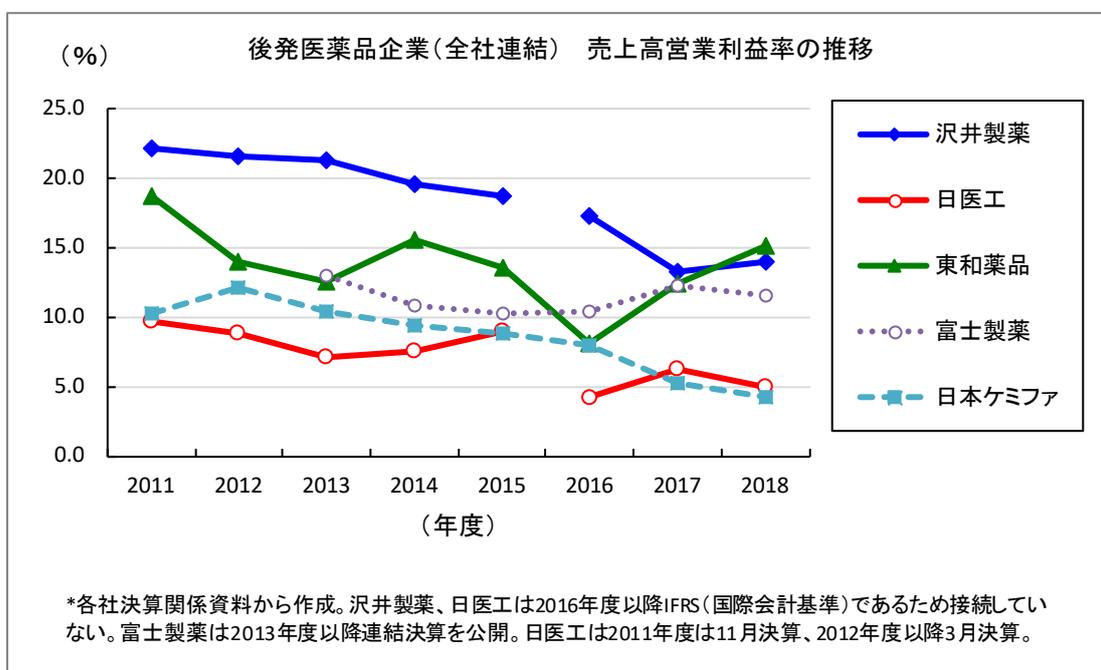
9

10

1 後発医薬品大手は売上高を伸ばしているが、売上高営業利益率は低下傾向
 2 にある（図 2.3.2）。東和薬品は 2016 年度以降、販管費の比率の低下により
 3 売上高営業利益率が上向いているが、2019 年度（2020 年 3 月期）は薬価改
 4 定、販管費増により増収減益と予想している。このほか 2019 年度予想は、
 5 沢井製薬が売上高・営業利益横ばい、日医工が増収増益（2019 年 4 月エー
 6 ザイの後発医薬品子会社を買収¹⁴）、日本ケミファが増収減益である¹⁵。

7
8
9

図 2.3.2 後発医薬品企業（全社連結） 売上高営業利益率の推移



10
11
12
13

¹⁴ 日医工プレスリリース

https://www.nichiiko.co.jp/company/press/detail/4613/735/4541_20190401_01.pdf

¹⁵ 2019 年度予想は、東和薬品「2019 年 3 月期 決算補足説明資料」、沢井製薬「2019 年 3 月期 決算説明資料」、日医工「2019 年 3 月期 決算説明会資料」、日本ケミファ「2019 年 3 月期 決算説明会資料」を参照した。

1 2.4. ROE および自己資本比率

2 ROE (Return On Equity : 自己資本 (親会社所有者帰属持分) 当期純利
3 益率) の分母は自己資本、分子は当期純利益であり、株主が注目する指標の
4 ひとつである。なお分子が当期純利益であるので、受取利息および受取配当
5 金、支払利息の影響も受ける。

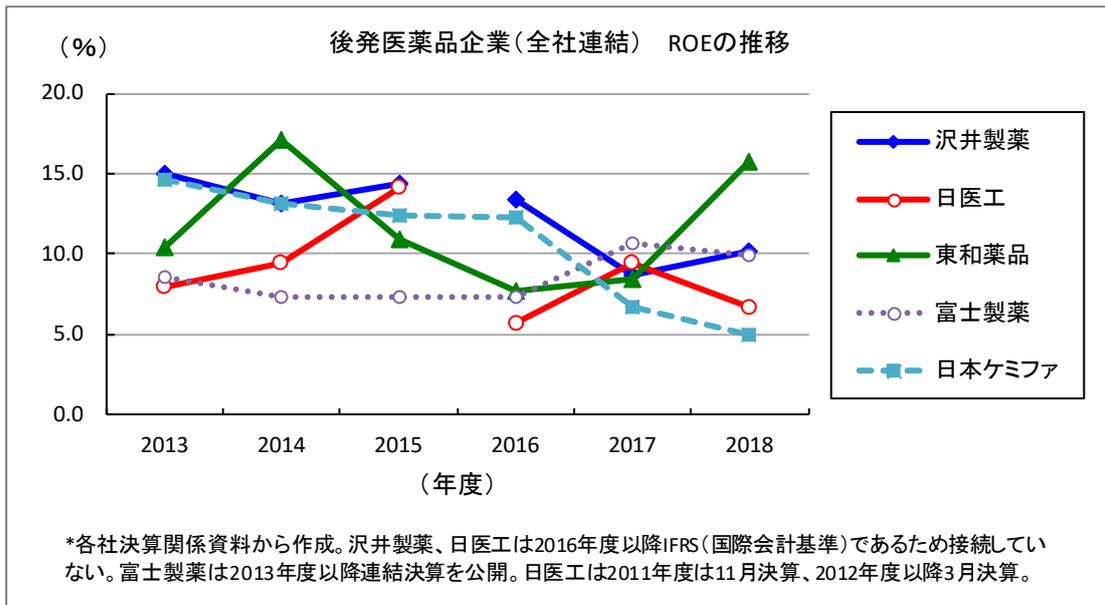
$$ROE = \frac{\text{当期純利益(親会社の所有者に帰属する当期純利益)}}{\text{自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)期首期末平均}}$$

6
7

8 後発医薬品企業の ROE は年により変動がある (図 2.4.1)。東和薬品の
9 2018 年度は営業利益の増加に加え、デリバティブ評価と為替差益等による¹⁶。

10
11

図 2.4.1 後発医薬品企業 (全社連結) ROE の推移



12

ROE	(%)				
	2013	2014	2015	2016	2017
全産業 (除く金融保険業)	7.0	7.2	6.9	7.6	9.1
(再掲) 製造業	8.0	8.5	7.7	7.8	10.2
(再掲) 化学工業	8.7	7.8	8.5	9.7	10.9

*財務省「法人企業統計」から作成

13
14

¹⁶ 東和薬品「2019年3月期 決算補足説明資料」

1 自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は、総資産に占める自己資
 2 本の割合であり、財務上の安全性を示す指標のひとつである。

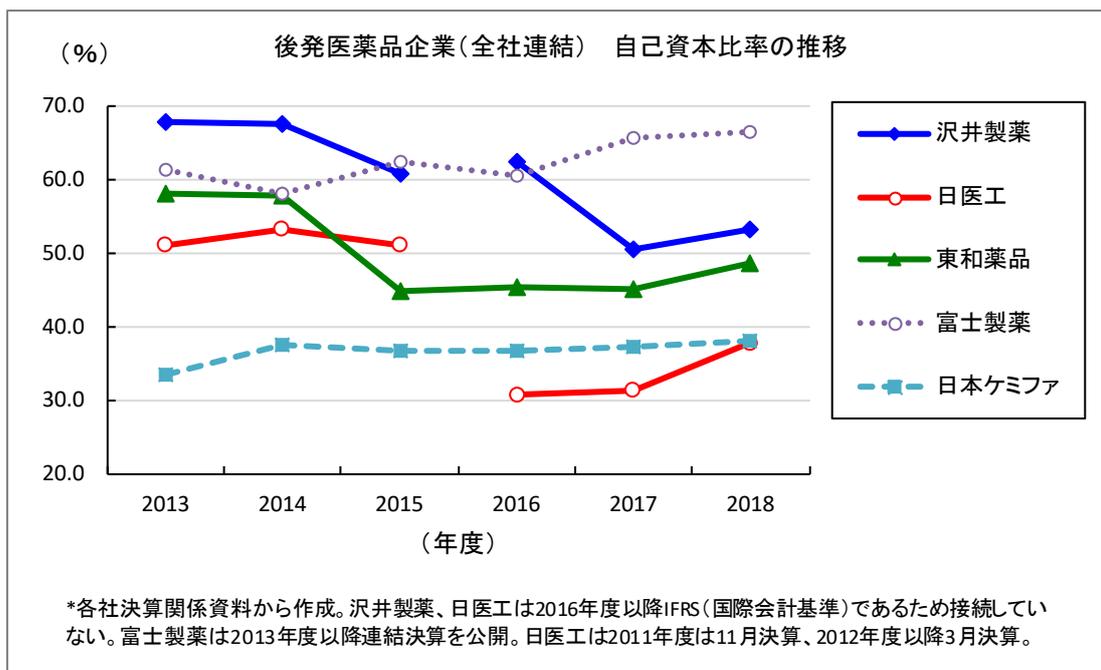
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)}}{\text{資産合計}}$$

3
4

5 大手3社（沢井、日医工、東和）は海外企業の買収や積極的な投資のため
 6 の長期借入金の増加により自己資本比率を落としていたが、2018年度はやや
 7 持ち直している（図 2.4.2）。

8
9

10 図 2.4.2 後発医薬品企業（全社連結） 自己資本比率の推移



11

自己資本比率	2013 2014 2015 2016 2017 (%)				
全産業(除く金融保険業)	37.6	38.9	39.9	40.6	41.7
(再掲)製造業	45.1	45.3	46.4	47.6	48.6
(再掲)化学工業	54.4	54.8	55.0	54.9	55.9

*財務省「法人企業統計」から作成

12
13
14
15

1 3. 医薬品卸

2

3 3.1. 対象企業

4 上場大手 4 社について分析を行った。(表 3.1.1)。

5

6

表 3.1.1 医薬品卸 (対象企業)

社名	略称	決算期
株式会社メディパルホールディングス	メディパルHD	2018年3月
アルフレッサホールディングス株式会社	アルフレッサHD	2018年3月
株式会社スズケン	スズケン	2018年3月
東邦ホールディングス株式会社	東邦HD	2018年3月

7

8

9

10 3.2. 売上構成

11 医療用医薬品と一般用医薬品を区分していない企業があるので、医療用と
12 一般用をあわせて医薬品卸売事業とみなした。医薬品卸には医薬品製造、薬
13 局に進出しているところがある。

14 アルフレッサ HD は医薬品製造に進出している¹⁷。また、東邦 HD は医薬
15 品製造販売事業完全子会社である共創未来ファーマ株式会社が、2018 年に富
16 士フィルムファーマの後発医薬品を承継した¹⁸。

17 スズケンおよび東邦 HD は薬局事業に進出しており、医薬品卸売事業の売
18 上高は 90%を若干上回る程度である (表 3.2.1)。

19

20

21

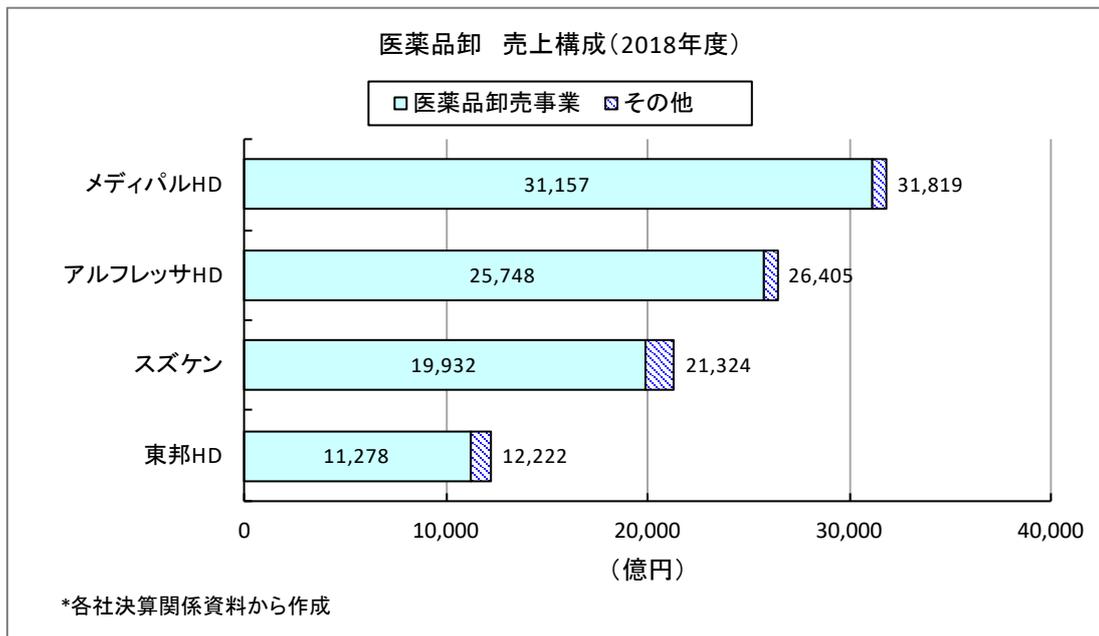
22

¹⁷ 2018 年度には第一三共株式会社および同社子会社の第一三共エスファ株式会社が日本において製造販売を行っている長期収載品の製造販売承認および資産等の譲渡契約を締結し、2019 年 3 月から製造開始。

¹⁸ 東邦ホールディングス株式会社 2018 年 10 月 1 日 プレスリリース

1

図 3.2.1 医薬品卸 売上構成 (2018 年度)



2

3

4

表 3.2.1 医薬品卸の売上高の内訳 (2018 年度)

外部顧客に対する売上高(重複するため内部取引を除く)

セグメント	メディパル HD	アルフレッ サHD	スズケン	東邦HD
医療用医薬品等卸売事業②	21,010	23,113		
医薬品卸売事業			19,932	11,278
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	10,148			
セルフメディケーション卸売事業		2,635		
医薬品卸売事業①	31,157	25,748	19,932	11,278
医薬品等製造事業		309		
医薬品製造事業			158	
保険薬局事業			946	
調剤薬局事業				929
その他	662	348	287	14
合計③	31,819	26,405	21,324	12,222
医薬品卸売事業の比率(①÷③)(%)	97.9	97.5	93.5	92.3
医療用医薬品卸売事業の比率(②÷③)(%)	66.0	87.5	—	—

*各社決算関係資料から作成

5

6

7

8

1 3.3. 医薬品売上高・売上総利益・営業利益

2

3 医薬品卸の売上高は、これまでおおむね薬価マイナス改定年は減収、薬価
4 改定がない年はプラスであった（図 3.3.1）。しかし、2018 年度の薬価改定
5 率は薬剤費ベースで▲7.48%であったが¹⁹、大手医薬品卸の売上高対前年度
6 比は1%前後の増収であった。

7

8 【2018 年度決算の増収要因】

- 9 ● メディパル HD：医療用医薬品は薬価引下げや後発医薬品の使用促進
10 の一方で、抗がん剤や C 型肝炎治療薬などの新薬が伸長し、前年度並
11 み（短信）。
- 12 ● アルフレッサ HD：C 型肝炎治療薬や抗悪性腫瘍薬の需要拡大等で増
13 収（決算説明会資料）。
- 14 ● スズケン：抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の寄与
15 （短信）。
- 16 ● 東邦 HD：新薬創出等加算対象品の割合が増加（決算説明会資料）。

17

18 なお、2016 年度は、2015 年度に薬価収載された C 型肝炎治療薬の取り扱
19 いが多かった企業でその反動減で薬価マイナス改定以上の減収であり、2017
20 年度もその影響が続いている。

21

22

23

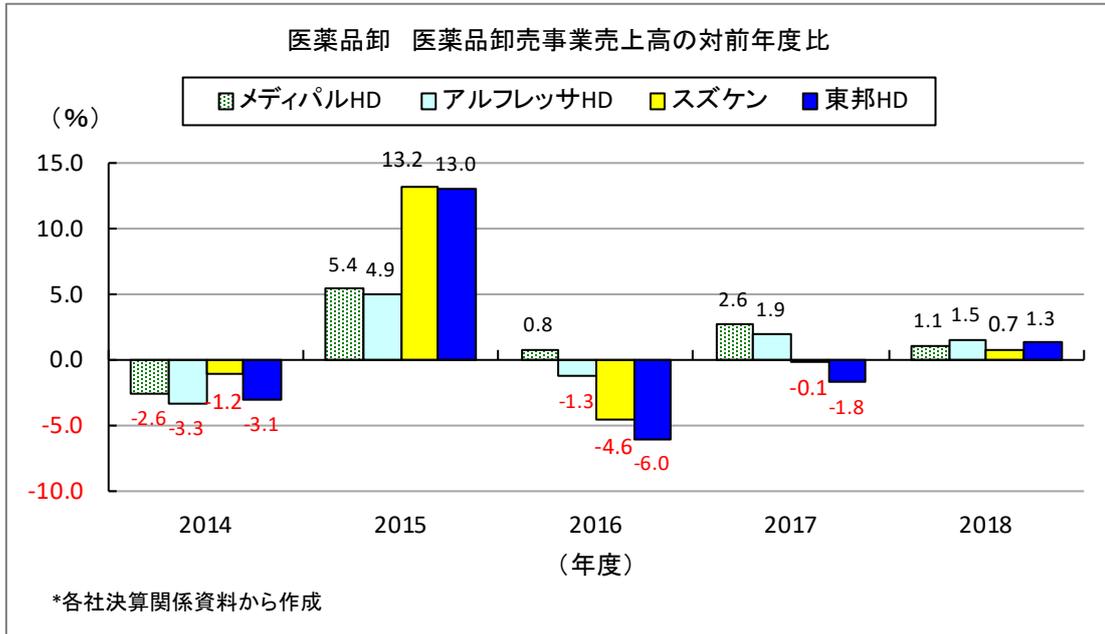
24

¹⁹ 「薬価基準改定の概要」

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000197375.pdf>

1

図 3.3.1 医薬品卸 医薬品卸売事業売上高の対前年度比

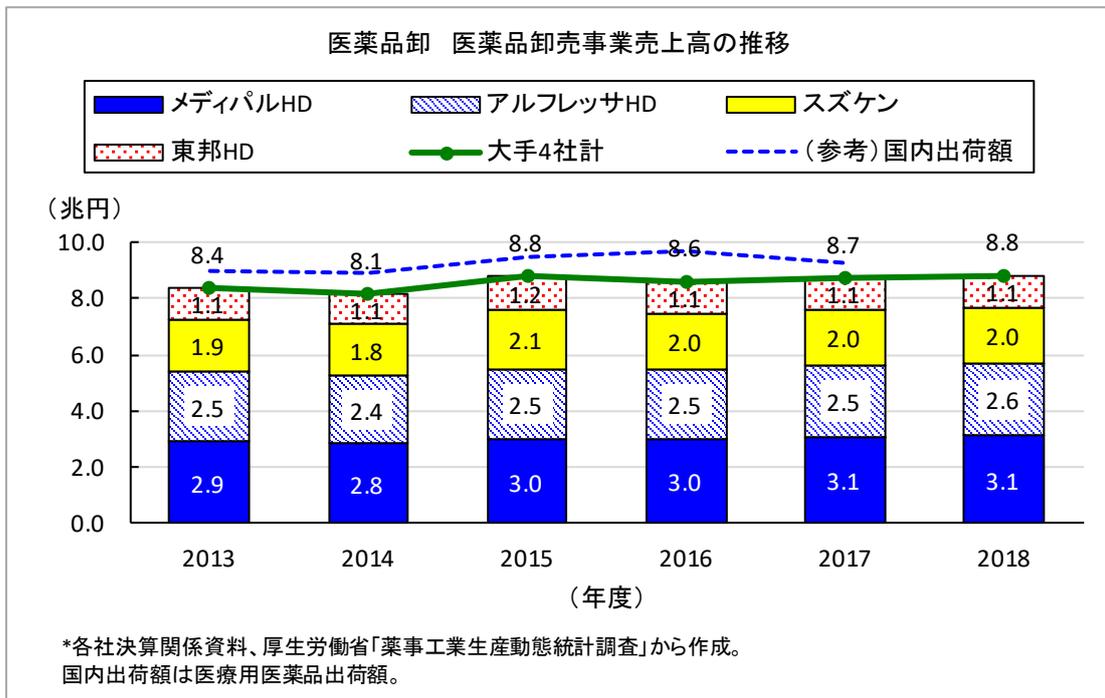


2

3

4

図 3.3.2 医薬品卸 医薬品卸売事業売上高の推移



5

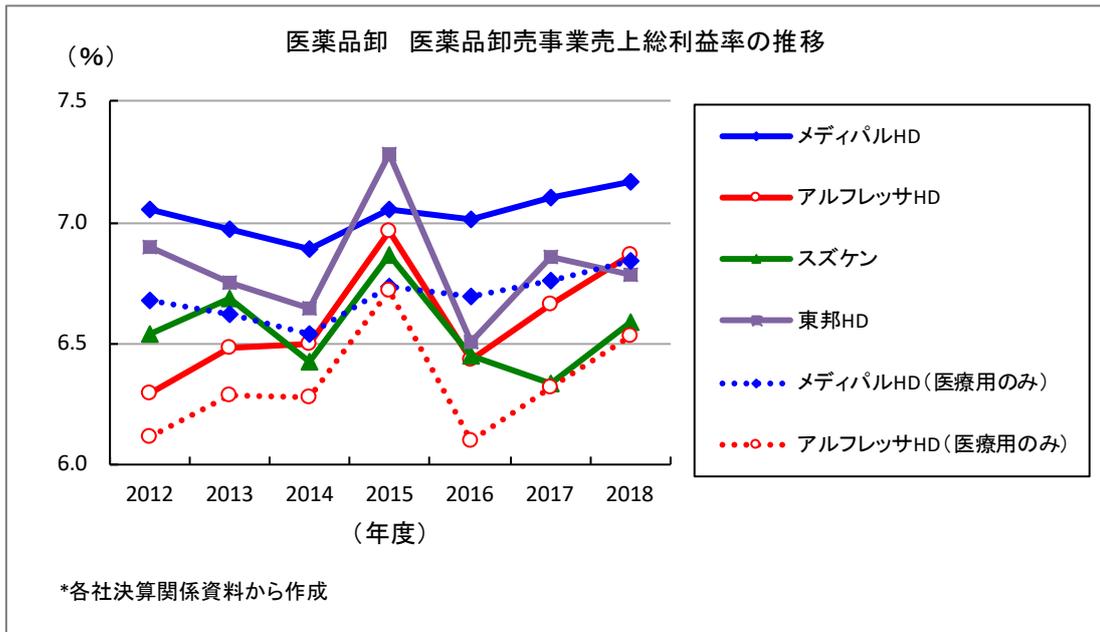
6

7

1 医薬品卸の売上総利益率（粗利率）は、2015・2016年度はC型肝炎治療
 2 薬の影響で変動しているが、おおむね上昇傾向である（図 3.3.3）。

3
 4
 5

図 3.3.3 医薬品卸 医薬品卸売事業売上総利益率の推移



6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17

薬価の原価計算方式では、厚生労働省の「医薬品・医療機器産業実態調査」
 の医薬品卸売業の売上総利益率を流通経費率として適用する（表 3.3.1）。

原価計算方式に用いる「医薬品・医療機器産業実態調査」の売上総利益率
 は全社売上総利益率であるが、医薬品卸売業は医薬品以外の商品も取り扱っ
 ており、大手4社の場合（医療用医薬品は2社について判明）、売上総利益
 率は「全社>医薬品>医療用医薬品」である（表 3.3.2）。

1

表 3.3.1 薬価の原価計算方式の計算式（概略）

① 原材料費	
② 労務費	
③ 製造経費	
④ 製品製造原価	①+②+③
⑤ 一般管理販売費	
⑥ 営業利益	
⑦ 製造業者出荷価格	④+⑤+⑥
⑧ 流通経費	平均的な流通経費率×⑦ - 厚生労働省「医薬品・医療機器産業実態調査」 卸売業（医薬品関係部門以外も含む）の売上総利益率
⑨ 税抜き価格合計	⑦+⑧
⑩ 消費税	⑨×消費税率
薬価	⑨+⑩

*「薬価算定の基準について」(2019年3月29日)、「新薬算定における係数について」(2019年5月15日 中医協総会資料)「薬価制度の抜本改革について(その7)」(2017年4月12日 中医協薬価専門部会資料)、「原価計算方式による新医薬品の薬価算定」(2011年6月22日 中医協薬価専門部会資料)から作成

2

3

4

表 3.3.2 医薬品卸の売上総利益率

薬価原価計算方式の流通経費率に用いる売上総利益率 (％)						
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全社売上総利益率(個別決算)	6.8	6.8	7.0	7.3	7.4	8.4
厚生労働省「医薬品・医療機器産業実態調査」の医薬品卸売業の直近3年間の値を平均した数字。 2019年度に適用する売上総利益率は2015～2017年度の平均値。 *出所:厚生労働省「新薬算定における係数について」2019年5月15日 中医協総会資料他						
全社 売上総利益率 (％)						
	2014	2015	2016	2017	2018	
メディパルHD	7.0	7.2	7.1	7.2	7.3	
アルフレッサHD	6.8	7.7	7.2	7.4	7.6	
スズケン	9.1	9.5	9.1	8.8	8.9	
東邦HD	9.2	9.6	8.9	9.4	9.2	
平均	8.0	8.5	8.1	8.2	8.2	
医薬品卸売事業 売上総利益率 (％)						
	2014	2015	2016	2017	2018	
メディパルHD	6.9	7.1	7.0	7.1	7.2	
アルフレッサHD	6.5	7.0	6.4	6.7	6.9	
スズケン	6.4	6.9	6.4	6.3	6.6	
東邦HD	6.6	7.3	6.5	6.9	6.8	
平均	6.6	7.0	6.6	6.7	6.9	
医療用医薬品卸売事業 売上総利益率 (％)						
	2014	2015	2016	2017	2018	
メディパルHD	6.5	6.7	6.7	6.8	6.8	
アルフレッサHD	6.3	6.7	6.1	6.3	6.5	

5

6

7

1 2017年度から2018年度にかけて、一部を除き、売上高営業利益率、売
2 上総利益率（前述）ともに上昇しており（売上総利益率の上昇は売上原価率
3 の低下による）、その背景に、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者
4 が遵守すべきガイドライン」（2018年4月施行。以下、「流通改善ガイドラ
5 イン」）²⁰が挙げられている。「流通改善ガイドライン」は国主導で、一次売
6 差マイナスの解消、割戻しの廃止・縮小による適切な仕切価の設定、早期妥
7 結、単品単価取引等について、メーカー、卸、医療機関等（特に大病院と大
8 手調剤薬局）に要請したものである。

9 この結果、医薬品大手卸の売上高営業利益率は、卸売業全般の平均水準に
10 近づきつつある（図 3.3.4）。

11 12 【2018年度増益の背景】

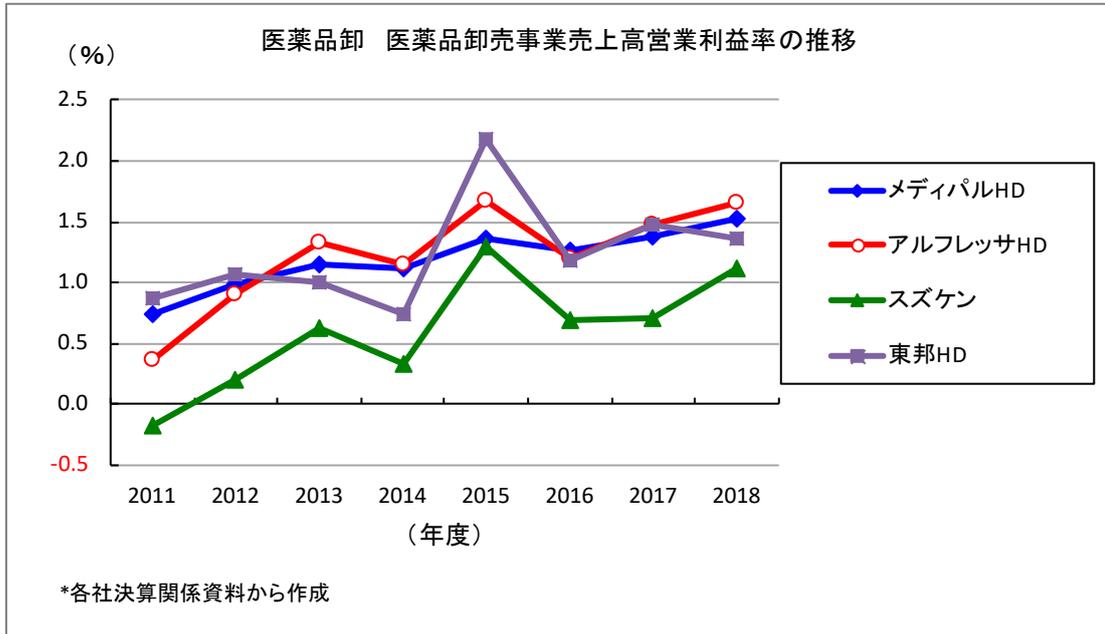
- 13 • アルフレッサ：「流通改善ガイドライン」の取り組みや生産性の向上等に
14 より増益（決算説明会資料）。
- 15 • スズケン：販売費及び一般管理費の抑制に加え、厚生労働省により策定
16 された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイ
17 ドライン」を踏まえ、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を
18 徹底したことなどにより増益（短信）。
- 19 • 東邦：がん治療薬などの新薬、スペシャリティ医薬品、稀少疾病用医薬
20 品などの売上の伸張に加え、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係
21 者が遵守すべきガイドライン」に基づき個々の製品価値に見合った単品
22 単価交渉に努めた結果（短信）。

23
24
25

²⁰ 「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000197503.pdf>

1

図 3.3.4 医薬品卸 医薬品卸売事業売上高営業利益率の推移



2

売上高営業利益率	(%)				
	2013	2014	2015	2016	2017
卸売業	1.2	1.1	1.3	1.5	1.7

*財務省「法人企業統計」から作成

3

4

5

6

7

8

9

1 おわりに（薬剤料比率）

2

3 厚生労働省は2018年度に薬価制度の「抜本」改革を行った。本稿では、
4 「抜本」改革が医薬品企業等の経営に与える影響を概観した。

5 ● 先発医薬品企業では、2018年度には薬価マイナス改定の影響があった。

6 ただし、企業全体の経営体力という面では、特に大手はグローバル化
7 しているので、日本の薬価制度改革の直接的な影響はよくわからない。

8 ● 主力商品が増収に貢献した企業もあり、個々の薬価の値決めの影響も
9 小さくない。

10 ● 「値決め」といえば、原価計算方式においては、海外からの移転価格
11 を正確に判断することが困難な上²¹、情報開示度が低いケースもある。
12 しかし、国内企業、外国企業とも、そもそも企業として企業秘密をす
13 べて開示しなければならないのかという問題もある。

14 ● 後発医薬品企業はこれまで拡大路線できたが収益性は低下してきてお
15 り、来期（2019年度）も減益が見込まれている。大手以外では、売上
16 高も伸び悩みは始めている。

17 ● 医薬品卸は、2018年4月に施行された「流通改善ガイドライン」が奏
18 功し、収益性が改善した。

19

20

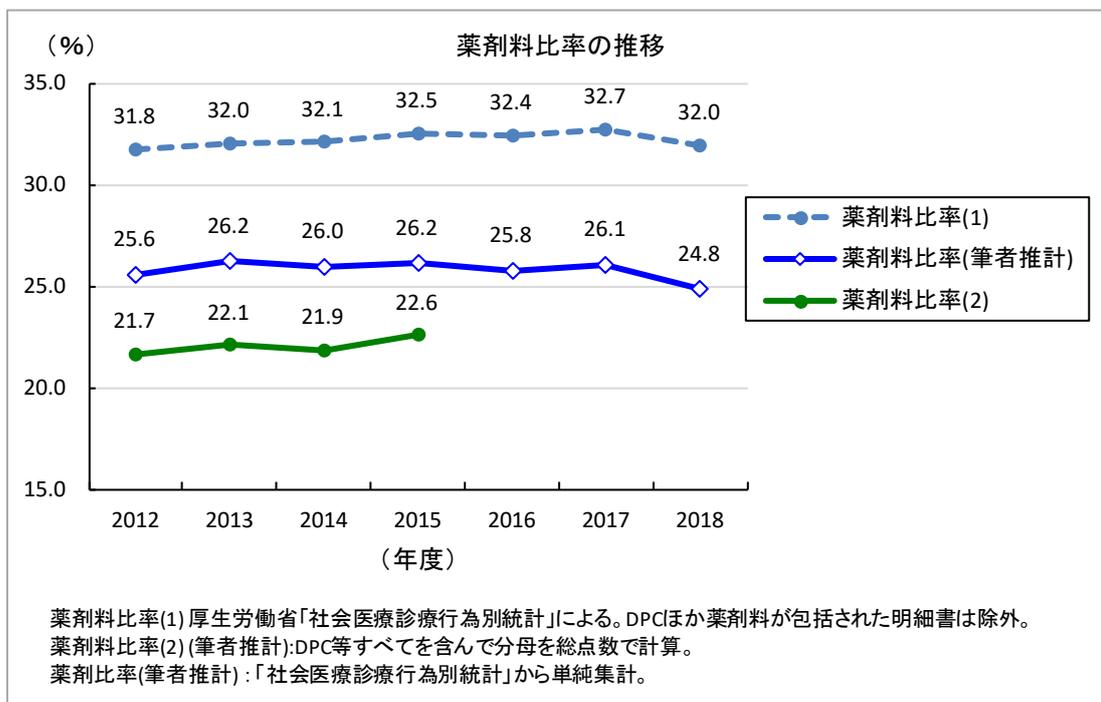
²¹ 2017年6月28日 中央社会保険医療協議会 薬価専門部会議事録

1 薬剤料の適正化にむけて、薬剤料比率を確認しておきたい。
 2 厚生労働省は2種類の薬剤料比率を公表している（薬剤料比率の計算方法
 3 は次頁参照）。2018年度の薬剤比は低下しているが、それまではおおむね横
 4 ばいである。しかし、これまでの薬価制度改革を経ても薬剤料比率が変わら
 5 ないということは、薬剤料と技術料が同じように伸びてきているということ
 6 であり、今後も薬剤料の適正化にむけた薬価制度改革および適正処方
 7 を継続する必要がある。

8
 9

10

薬剤料比率の推移



11

12

1 【薬剤料比率の計算】

2 厚生労働省の「社会医療診療行為別統計」（政策統括官付参事官付社会統
3 計室）は、DPC/PDPS（以下、DPC）ほか、薬剤料が出現するに明細書を
4 除外して薬剤料比率（以下、薬剤料には特定保険医療材料料を含む）を計算
5 している²²。一定のボリュームがあるDPC入院点数を分母から丸々抜いて
6 いるので薬剤料比率は高く出る。

7 中医協薬価専門部会資料は²³、入院の薬剤料比率が小さく全体に与える影
8 響が少ないことから、DPCも含めて総点数を分母として計算しているものと
9 推察される²⁴。また同資料は労災等においても医療保険と同じ割合で薬剤が
10 使用されたものと仮定して集計を行っている。

11 筆者は「社会医療診療行為別統計」の診療行為別（細分類）点数をもとに
12 ²⁵、分母にDPCを含め、分子に「薬剤料」「特定保険医療材料料」のほか、
13 フィルム、酸素・ガス等、酸素料、酸素加算、窒素料、イリジウム料、放射
14 性粒子料、コバルト料を含んで計算した（計算手法は中医協資料に近く、計
15 算項目は「社会医療診療行為別統計」に収載の薬剤料比率と同じ）。

16

「社会医療診療行為別統計」から集計・公表されているもの

$$\text{薬剤料比率(1)} = \frac{\text{薬剤料-DPCほか薬剤料が包括されたレセプトの薬剤料}}{\text{総点数-DPCほか薬剤料が包括されたレセプトの点数}}$$

中医協薬価専門部会で提示されているもの

$$\text{薬剤料比率(2)} = \frac{\text{薬剤料-DPCほか薬剤料が包括されたレセプトの薬剤料}}{\text{総点数}}$$

17

18

²² 厚生労働省「平成30年 社会医療診療行為別統計」報告書Ⅱ 薬剤料の比率 第2表 点数, 医科・薬局調剤〔医科分〕（入院－入院外）－歯科・薬局調剤〔歯科分〕、診療行為区分、一般医療－後期医療、病院－診療所別

²³ 厚生労働省「薬剤費及び推定乖離率の年次推移」2018年10月31日 中医協総会資料

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000376813.pdf>

²⁴ 上記資料において「DPCを始めとする薬剤費が入院料に包括して算定される場合の薬剤費は含まれていない」と記載されている。

²⁵ 2018年の場合、「閲覧Ⅰ 医科診療 第8表 医科診療（入院－1総数） 件数・診療実日数・実施件数・回数・点数、一般医療－後期医療、診療行為（細分類）、病院（種類別）－診療所（有床－無床）別」「閲覧Ⅰ 医科診療 第9表 医科診療（入院外－1総数） 件数・診療実日数・実施件数・回数・点数、一般医療－後期医療、診療行為（細分類）、病院（種類別）－診療所（有床－無床）別」を使用。

薬剤料比率の推計（筆者推計）

2018年 社会医療診療行為別統計 2018年6月審査分

		医科総数	病院総数	診療所	歯科	薬局	合計
入院	合計	126,200	123,757	2,394			126,200
	総点数	120,384	118,081	2,256			120,384
	入院時食事・生活療養費	5,816	5,676	138			5,816
	薬剤料	3,674	3,504	167			3,674
	特定保険医療材料料	7,837	7,652	175			7,837
	薬剤料比率(%)	2.9	2.8	7.0			2.9
	材料価格比率(%)	6.2	6.2	7.3			6.2
入院外	合計	113,428	48,211	64,778	22,479	57,524	193,432
	総点数	113,428	48,211	64,778	22,479	57,524	193,432
	入院時食事・生活療養費						
	薬剤料	24,220	15,978	8,189	162	42,285	66,667
	特定保険医療材料料	1,113	544	563	12	103	1,228
	薬剤料比率(%)	21.4	33.1	12.6	0.7	73.5	34.5
	材料価格比率(%)	1.0	1.1	0.9	0.1	0.2	0.6
合計	合計	239,629	171,968	67,172	22,479	57,524	319,632
	総点数	233,812	166,292	67,034	22,479	57,524	313,816
	入院時食事・生活療養費	5,816	5,676	138	0	0	5,816
	薬剤料	27,894	19,482	8,356	162	42,285	70,341
	特定保険医療材料料	8,950	8,196	739	12	103	9,065
	薬剤料比率(%)	11.6	11.3	12.4	0.7	73.5	22.0
	材料価格比率(%)	3.7	4.8	1.1	0.1	0.2	2.8
	薬剤料+材料価格比率計(%)	15.4	16.1	13.5	0.8	73.7	24.8

医科総数には病院・診療所不明を含む

医科：フィルム、酸素・ガス等、酸素料、酸素加算、窒素料、イリジウム料、放射性粒子料、コバルト料を含む。

歯科：フィルム、材料加算、酸素・窒素、イリジウム料、放射性粒子料、コバルト料を含む。

入院時食事・生活療養費は(÷10)で点数換算している。